

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	広川町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	5,108,880	4,604,641	実質収支比率	4.6	4.2		
				財政健全化等	×	歳出総額	4,883,470	4,365,368	経常収支比率	81.7	87.4
人口	22年国調(人)	7,714	産業構造	財源超過	×	239,273	(※1)	(90.3)	(95.2)		
	17年国調(人)	8,071		首都	×	106,486	標準財政規模	2,590,236	2,460,639		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,844	第1次	近畿	○	118,924	財政力指数	0.31	0.32		
	22.03.31(人)	7,874		中部	×	14,963	公債費負担比率	13.3	13.3		
面積(km ²)	増減率(%)	-4.4	第2次	過疎	×	100,230	健全化判断比率	-	-		
	23.03.31(人)	7,844		山振	×	-	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	7,874	第3次	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4		指数表選定	○	115,193	41,596	実質公債費比率	7.6	9.0	
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	7,874	世帯数(世帯)	24.3	28.3	基準財政収入額	626,121	660,496	資金不足比率(※3)	-	
	2.496	48.5		44.8	基準財政需要額	2,168,441	2,072,908	将来負担比率			-
職員等の状況				標準税収入額等	798,878	845,955					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,155,387	2,164,884					
	市区町村長	1	6,200	歳入一般財源等	3,340,962	3,296,373					
一般職員等	副市区町村長	1	5,200	地方債現在高	4,157,805	4,110,411					
	収入役	-	-	うち公的資金	3,899,000	3,785,735					
教育長	教育長	1	5,000	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議長	1	2,500	収益事業収入	-	-					
議会副議長	議会副議長	1	2,100	土地開発基金現在高	425,574	425,555					
	議会議員	10	1,950	積立金	767,676	667,446					
				合計	77	232,303	3,017				
				ラスパイレシ指数		94.7					
				減債基金	594,616	594,512					
				現在高	1,706,594	1,614,792					
				その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計事業勘定	(10)	簡易水道特別会計	(12)	和歌山県市町村総合事務組合	(23)	広川町開発公社	(24)	滝原開発
(2)	学校給食特別会計	(7)	介護保険特別会計事業勘定	(11)	下水道特別会計	(13)	有田衛生施設事務組合	(14)	有田聖苑事務組合	(15)	有田郡老人福祉施設事務組合
(3)	住宅資金貸付特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	有田聖苑事務組合	(16)	有田周辺広域圏事務組合	(17)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)
(4)	広川町営浴場運営事業特別会計	(9)	老人保健特別会計			(15)	有田郡老人福祉施設事務組合	(18)	湯浅広川消防組合	(19)	和歌山地方税回収機構
(5)	土地取得特別会計					(16)	有田周辺広域圏事務組合	(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合	(21)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
						(17)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)	(22)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		
						(18)	湯浅広川消防組合				
						(19)	和歌山地方税回収機構				
						(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合				
						(21)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
						(22)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	708,778	13.9	708,778	29.7	普通税	708,487	100.0	32,881
地方譲与税	43,758	0.9	43,758	1.8	法定普通税	708,487	100.0	32,881
利子割交付金	3,566	0.1	3,566	0.1	市町村民税	228,098	32.2	2,142
配当割交付金	1,638	0.0	1,638	0.1	個人均等割	8,616	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	469	0.0	469	0.0	所得割	202,102	28.5	-
地方消費税交付金	59,324	1.2	59,324	2.5	法人均等割	11,552	1.6	1,871
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,828	0.8	271
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	423,274	59.7	30,739
自動車取得税交付金	11,438	0.2	11,438	0.5	うち純固定資産税	422,759	59.6	30,739
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,215	3.0	-
地方特例交付金	14,580	0.3	14,580	0.6	市町村たばこ税	35,900	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,955	0.2	7,955	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,625	0.1	6,625	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,886,126	36.9	1,542,320	64.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,542,320	30.2	1,542,320	64.6	目的税	291	0.0	-
特別交付税	343,806	6.7	-	-	法定目的税	291	0.0	-
(一般財源計)	2,729,677	53.4	2,385,871	99.9	入湯税	291	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,384	0.0	1,384	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	63,202	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	46,906	0.9	624	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	11,210	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	751,571	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	708,778	100.0	32,881
都道府県支出金	706,863	13.8	-	-				
財産収入	9,627	0.2	-	-				
寄附金	2,400	0.0	-	-				
繰入金	21,342	0.4	-	-				
繰越金	239,273	4.7	-	-				
諸収入	68,325	1.3	27	0.0				
地方債	457,100	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	249,000	4.9	-	-				
歳入合計	5,108,880	100.0	2,387,906	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	91.9
(%)	年	98.8	93.6
		98.0	90.3
		98.4	93.5
		98.1	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	361,499	実質取支	12,336
下水道	8,339	再差引収支	-20,776
簡易水道	3,690	加入世帯数(世帯)	1,418
上水道	-	被保険者数(人)	3,162
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	122,433	1人当り	126
その他	227,037	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	126
		保険給付費	230

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,398	1.1	-	52,398	
総務費	608,762	12.5	9,139	562,679	
民生費	935,742	19.2	2,761	534,260	
衛生費	431,864	8.8	22,568	405,390	
労働費	24,912	0.5	-	-	
農林水産業費	815,621	16.7	631,941	207,978	
商工費	15,649	0.3	2,945	15,649	
土木費	664,731	13.6	537,568	379,009	
消防費	162,886	3.3	12,098	156,851	
教育費	682,026	14.0	340,001	354,737	
災害復旧費	15,915	0.3	-	1,279	
公債費	472,964	9.7	-	445,406	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,883,470	100.0	1,559,021	3,115,636	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,532,684	31.4	1,191,754	1,150,518	43.6
人件費	657,054	13.5	624,486	596,703	22.6
うち職員給	392,699	8.0	365,286	-	-
扶助費	402,666	8.2	121,862	121,709	4.6
公債費	472,964	9.7	445,406	432,106	16.4
内 元利償還金	472,964	9.7	445,406	432,106	16.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,775,850	36.4	1,433,009	1,004,869	38.1
物件費	593,517	12.2	390,573	266,196	10.1
維持補修費	46,399	1.0	33,359	33,359	1.3
補助費等	571,609	11.7	511,185	487,886	18.5
うち一部事務組合負担金	397,253	8.1	388,107	388,107	14.7
繰入金	361,499	7.4	297,892	217,428	8.2
積立金	202,826	4.2	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,574,936	32.3	490,873	-	-
うち人件費	33,493	0.7	25,894	-	-
普通建設事業費	1,559,021	31.9	489,594	-	-
うち補助	932,653	19.1	46,134	-	-
うち単独	625,040	12.8	442,398	-	-
災害復旧事業費	15,915	0.3	1,279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,883,470	100.0	3,115,636	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 和歌山県広川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,033	4,809	225	119	3,718	4,029	
2 学校給食特別会計	78	78	-	-	44	28	
3 住宅資金貸付特別会計	26	26	-	-	7	101	
4 広川町資源循環推進事業特別会計	12	12	-	-	9	-	
5 土地取得特別会計	44	44	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,097	4,872	225	119		4,158	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純利益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1,162	1,150	12	12	121	-	-	-	
2 介護保険特別会計事業勘定	564	549	14	14	86	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	133	132	1	1	85	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	-	-	-	-	-	-	
5 簡易上水道特別会計	141	119	22	21	4	71	-	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	13	12	1	1	8	86	75	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				49		157	75	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純利益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	8,142	8,116	26	26	208	-	-	
2 有田県生田郡事務組合	758	739	19	19	-	2,365	828	
3 有田郡高野事務組合	60	45	15	15	-	-	-	
4 有田郡老人福祉施設事務組合	193	178	16	16	-	-	-	
5 有田郡広域圏事務組合	1,276	1,205	71	71	-	1,107	5	
6 有田郡広域圏事務組合（公営企業会計）	377	351	25	25	-	-	-	法非適用企業
7 湯浅広川消防組合	333	323	10	10	7	19	7	
8 和歌山地方信用収蔵庫	160	125	35	35	-	-	-	
9 和歌山県後期高齢者医療広域連合	992	927	65	65	-	-	-	
10 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	123,871	123,508	363	363	857	-	-	
11 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	453	422	31	31	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				313		3,491	6,115	

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に係る貸付金	当該団体からの損失補償に係る積立資産	一般会計等負担見込額	備考
1 広川町開発公社	▲1	18	1	-	18	-	-	-	
2 湯原開発	▲2	41	13	14	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負債の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負債比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	499,672	467,494	459,664	21.2	将来負債総額	4,125,150	4,110,411	4,157,805	191.5
元利償還金	6,334	6,190	6,120	0.3	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
元利償還金	117,129	111,121	127,428	5.9	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入金見込額	86,191	80,153	74,545	3.4
元利償還金	-	-	-	-	組合等負担見込額	1,065,064	951,112	840,293	38.7
元利償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	939,824	903,904	872,198	40.2
元利償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	合計	(○) 6,216,229	6,045,580	5,944,841	159.2
元利償還金	-	-	-	-	充当可能財源等	3,089,311	3,151,917	3,456,910	177.9
元利償還金	-	-	-	-	充当可能基金	105,166	95,323	70,408	3.2
元利償還金	-	-	-	-	基金等繰入金見込額	3,850,214	3,833,392	3,863,440	177.9
元利償還金	-	-	-	-	合計	(○) 7,044,691	7,080,632	7,390,758	177.9
元利償還金	-	-	-	-	将来負債比率(○)÷(イ)÷(ウ)×100	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-					
元利償還金	-	-	-	-					
元利償還金	-	-	-	-</					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

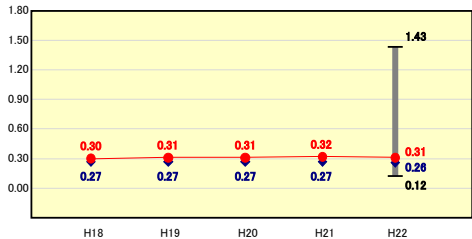
人口	7,844	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.31	km ²	実質赤字率	-%
歳入総額	5,108,880	千円	実質公債費比率	7.6%
歳出総額	4,883,470	千円	実質負担比率	-%
実質収支差	118,924	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,590,236	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	4,157,805	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 17/118 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

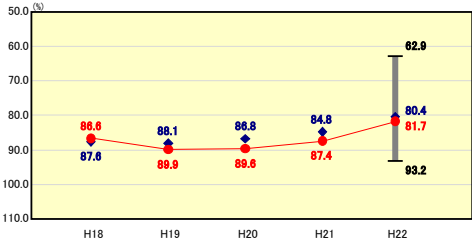


財政力指数の分析欄
 標準的な行政運営に係る経費に対して、収入は3割程度しか見込まず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤といえる。数値自体は上昇傾向にあるが、これはH16年度から三位一体改革により税源移譲が行われたこと、交付税算入対象となる地方債の元利償還金が償還完了により年々減少していることなどが要因といえる。なお、主たる自主財源である地方税の徴収率は、H22決算で91.9%と県平均の91.5%を若干上回っているが、今後も和歌山県地方税回収機構と連携し滞納分の徴収を強化していく。また、町民税の特徴推進により、現年分の徴収率向上を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 60/118 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

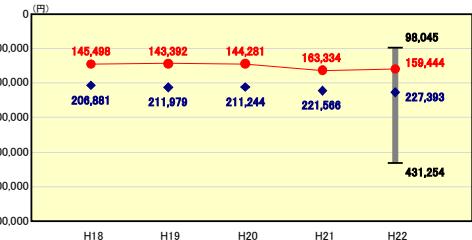


経常収支比率の分析欄
 平成22年度の経常収支比率について、経常経費は、町道維持補修費の減や有償負担金の減などにより、全体で17,057千円(Δ0.8%)の減額となっているが、今回の大幅な比率減は偏に経常一般財源の増額の影響によるものといえる。もともと平成22年度の普通交付税は民主党が掲げる地域主権改革の第一歩として大幅に交付額が引き上げられており、本町でも普通交付税+臨時財政対策債の実質交付税は当初算定で136,309千円の増であったところに、国の補正予算により40,393千円が追加交付されたため、経常一般財源総額が大きく伸びたものである。一方で、町税では不景気の影響で個人所得割が大きく落ち込んだことから、町税全体で14,945千円(Δ2.1%)の減となっており、今後税収確保対策の強化が一層求められるところである。
 厳しい財政状況の中で、引き続き歳出削減を進め、経常収支比率90%以下を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,444円]

類似団体内順位 13/118 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,840

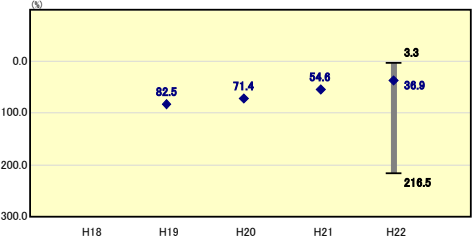


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、年度当初退職者5名のところ新規採用も6名であったが、中途退職が2名あり、この給与差などにより5,970千円減額している。また、物件費は前年度で緊急経済対策により教育用コンピュータやデジタルテレビを一括購入しており、この分の減額が影響して11,024千円の減額となっている。また、維持補修費では町道維持補修費が対前年度22,301千円も減額したのが大きい。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

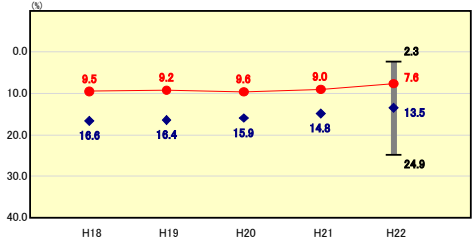


将来負担比率の分析欄
 地方債などの将来負担額に対し、基金や地方債の交付税算入額などの控除財源がH22年度決算で約14億円上回り、比率算定上は将来負担額はないという結果になっている。これは、毎年の収支剰余金を堅実に積み立ててきたこと、交付税算入のない地方債借入れを抑制してきたことなどが要因と考えられる。財政健全化法の施行により、単年度収支だけでなく、資産・債務などのストック指標も財政運営上留意していくことが必要となり、今後も資産・債務のバランスを適正に保てるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 7/118 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

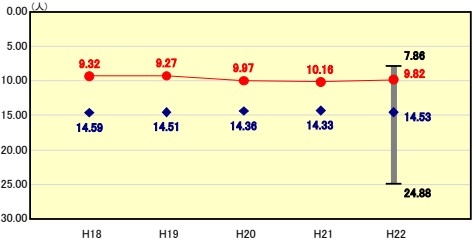


実質公債費比率の分析欄
 地域総合整備事業債の償還完了、地域改善対策特定事業債の償還額減などにより、H22は比率が1.4ポイント減となっている。借入している地方債は交付税算入の高い辺地債や臨時債がほとんどのため、今後も比率は横ばいか減少になると見込まれる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.82人]

類似団体内順位 12/118 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78

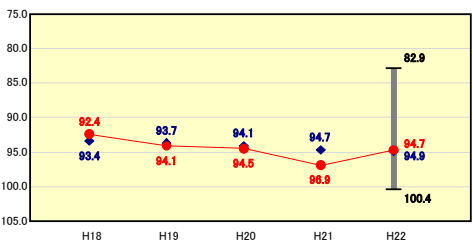


人口千人当たり職員数の分析欄
 財政健全化計画により、H17年度より機構改革等を実施し、職員数の削減を図っている。H23.4.1現在の職員数は77名で対前年度で3名の減となったが、出向職員2名が復帰したため、実質は1名減となっている。人口が右肩下がりとなっているため、1,000人当たりの職員数はほぼ横ばいで推移している。また、類似団体比較を下回っており、順位も118団体中12位と適正な位置にあると思われるが、今後も事務事業の見直しや組織・機構の高度合理化を図り、職員数の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.7]

類似団体内順位 51/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 階層内の経験年数の上昇により前年度までは上昇傾向にあったが、大幅な階層変動が生じたため22年度になって下降に転じた。このような階層変動が起こった要因としては、21年度の職員の退職者が5名、22年度の新規採用が6名と職員の入れ替わりが例年に比べ大きかったことが主であろうと考えられる。

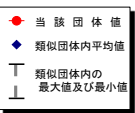
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

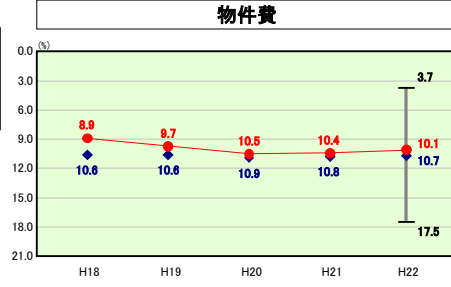
和歌山県広川町

経常収支比率の分析

人口	7,944人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	65.31 km ²	実収支比率	- %
人口総額	5,108,880千円	実収支比率	7.6 %
面積総額	4,883,470千円	実収支比率	- %
実収支	118,924千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,590,236千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	4,157,805千円	符	



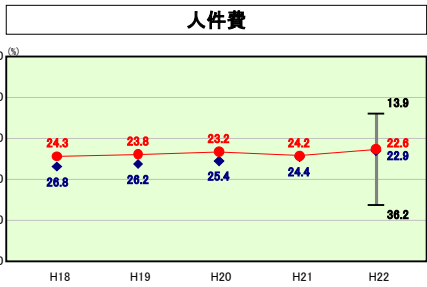
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/118 全国平均 12.8 和歌山県平均 10.7

物件費の分析欄

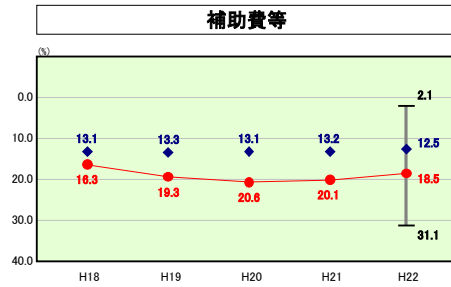
電算システム変更委託料の増や、福むらの火の館維持管理費等の増により、経常経費は対前年度で8,560千円増となっているが、経常一般財源(特に普通交付税)の増が大きかったため、比率としては前年度より0.3ポイント下がる形となった。



類似団体内順位 59/118 全国平均 25.1 和歌山県平均 25.6

人件費の分析欄

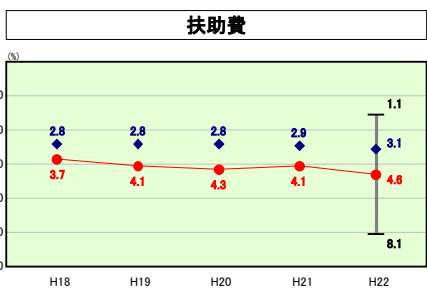
財政健全化計画により計画的に人員削減をすすめてきており、人件費も比例して下がってきている。特にH22において人件費の減額が大きいのは、議会議員1名の退職によるものである。



類似団体内順位 107/118 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.8

補助費等の分析欄

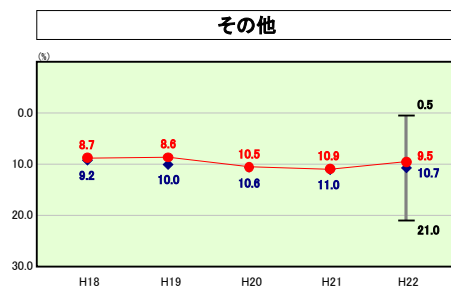
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、一部事務組合で行っているごみ処理施設及びし尿処理施設の起債償還が増加してきているためである。今後の償還予定は、H21年度をピークにH27年度まで1億2千万円台の高水準で推移し、H28年度から減額し、H32年度で償還を完了する予定であるが、H17年度より実質公債費比率が導入され、一部事務組合の公債費も算入されることとなったため、他の起債借入れに際しても交付税措置等を十分動員した上で、実質公債費比率の悪化を招かないよう努める。



類似団体内順位 101/118 全国平均 10.4 和歌山県平均 9.0

扶助費の分析欄

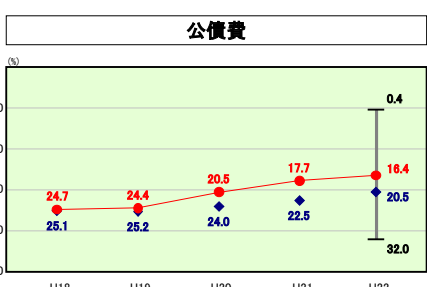
扶助費については、社会的要因による自然増に伴うもののほか、22年度は新規施策として子ども手当と乳幼児医療費の小学校卒業までの無料化を実施したことが大きな要因となり、比率を押し上げている。



類似団体内順位 35/118 全国平均 11.8 和歌山県平均 14.2

その他の分析欄

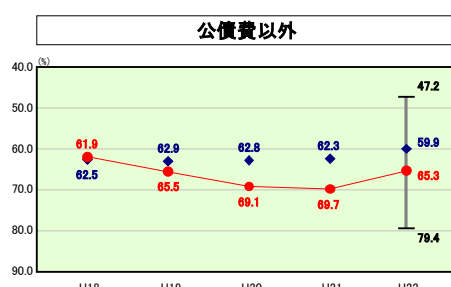
その他の経費については、類似団体とほぼ同水準で推移している。H22はH21と比較して町道維持補修費が少なかったため、比率も減額となっている。



類似団体内順位 31/118 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.8

公債費の分析欄

H19からH20では地域改善対策特定事業債が大きく減額している。また、H20で地域総合整備事業債が償還完了となったため、H21でも大きく減額となっている。一方で臨時財政対策債の償還額が年々上昇していく見込みである。



類似団体内順位 98/118 全国平均 70.2 和歌山県平均 68.3

公債費以外の分析欄

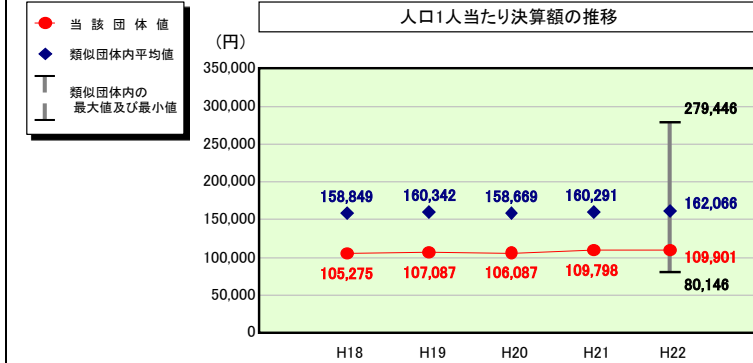
公債費以外の部分で、補助費を除く経費は類似団体とほぼ同水準であるが、補助費における乖離が大きいため、全体として類似団体を上回る比率となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



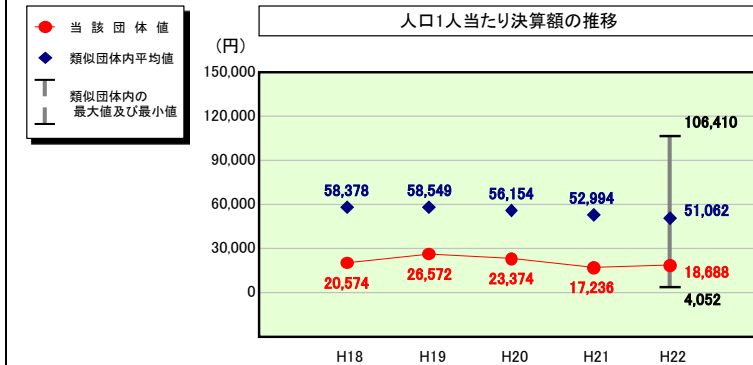
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	657,054	83,765	132,559	▲ 36.8
賃金(物件費)	78,190	9,968	12,734	▲ 21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	133,724	17,048	21,564	▲ 20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,387	5,021	5,693	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,493	4,270	3,066	▲ 39.3
▲退職金	▲ 79,785	▲ 10,171	▲ 16,453	▲ 38.2
合計	862,063	109,901	162,066	▲ 32.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.82	14.53	▲ 4.71
ラスパイレズ指数	94.7	94.9	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

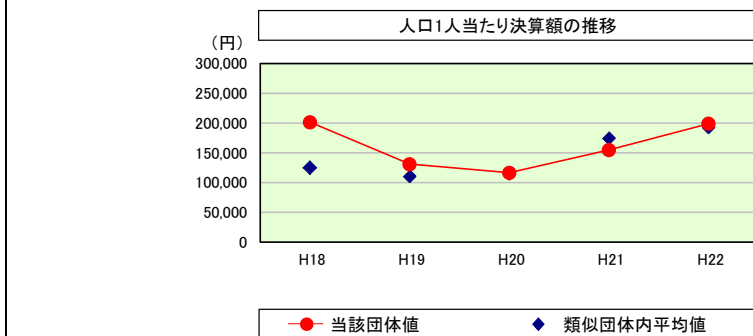


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,664	58,601	112,817	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,120	780	23,358	▲ 96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,428	16,245	6,948	133.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 27,558	▲ 3,513	▲ 5,418	▲ 35.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 419,067	▲ 53,425	▲ 90,780	▲ 41.1
合計	146,587	18,688	51,062	▲ 63.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

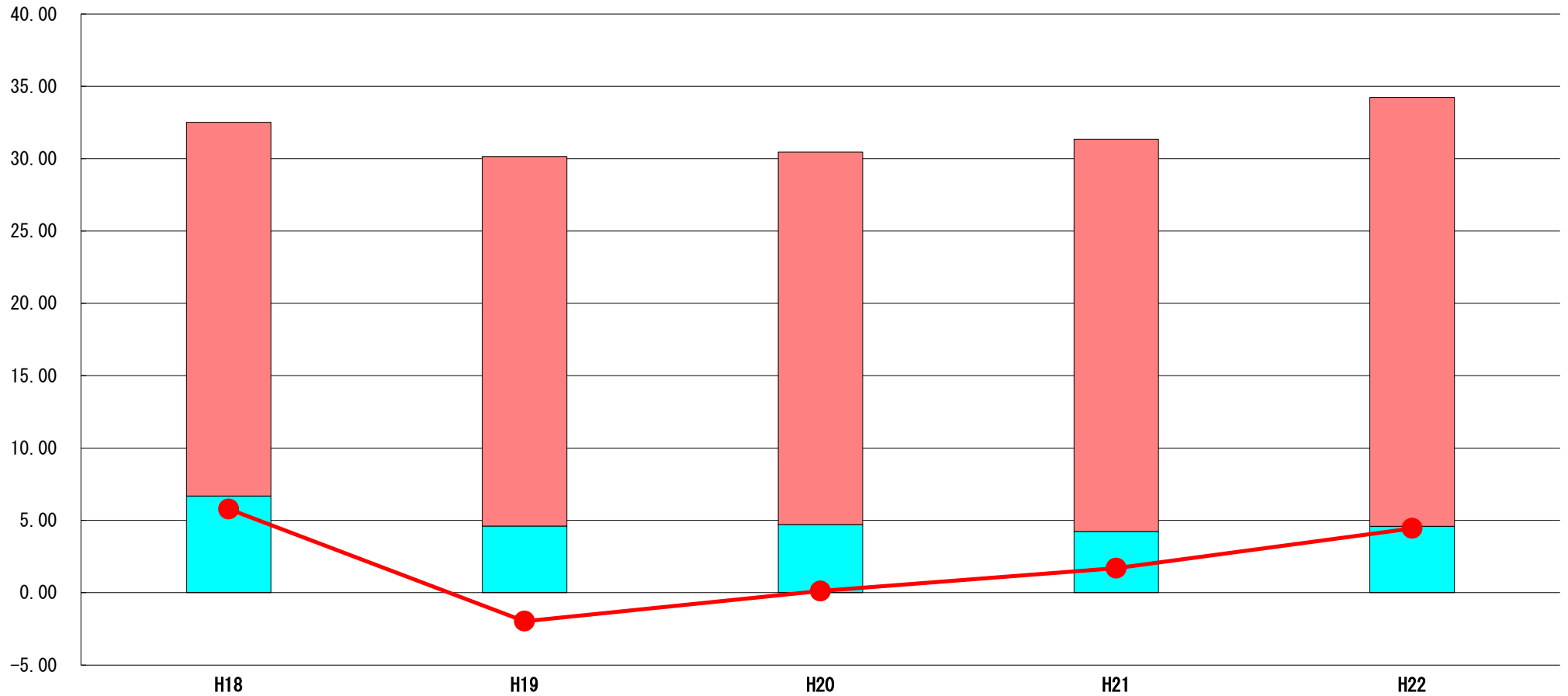
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,620,205	201,343	14.8	124,895	2.9	11.9
うち単独分	758,981	94,319	▲ 18.3	61,345	4.1	▲ 22.4
H19	1,043,718	130,792	▲ 35.0	110,324	▲ 11.7	▲ 23.3
うち単独分	435,901	54,624	▲ 42.1	55,684	▲ 9.2	▲ 32.9
H20	921,415	116,267	▲ 11.1	114,677	3.9	▲ 15.0
うち単独分	381,199	48,101	▲ 11.9	55,912	0.4	▲ 12.3
H21	1,218,780	154,785	33.1	174,443	52.1	▲ 19.0
うち単独分	601,279	76,363	58.8	89,518	60.1	▲ 1.3
H22	1,559,021	198,753	28.4	192,544	10.4	18.0
うち単独分	625,040	79,684	4.3	82,235	▲ 8.1	12.4
過去5年間平均	1,272,628	160,388	6.0	143,377	11.5	▲ 5.5
うち単独分	560,480	70,618	▲ 1.8	68,939	9.5	▲ 11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

和歌山県広川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		25.84	25.54	25.75	27.12	29.64
実質収支額		6.68	4.60	4.71	4.22	4.59
実質単年度収支		5.78	▲ 1.97	0.11	1.69	4.45

分析欄

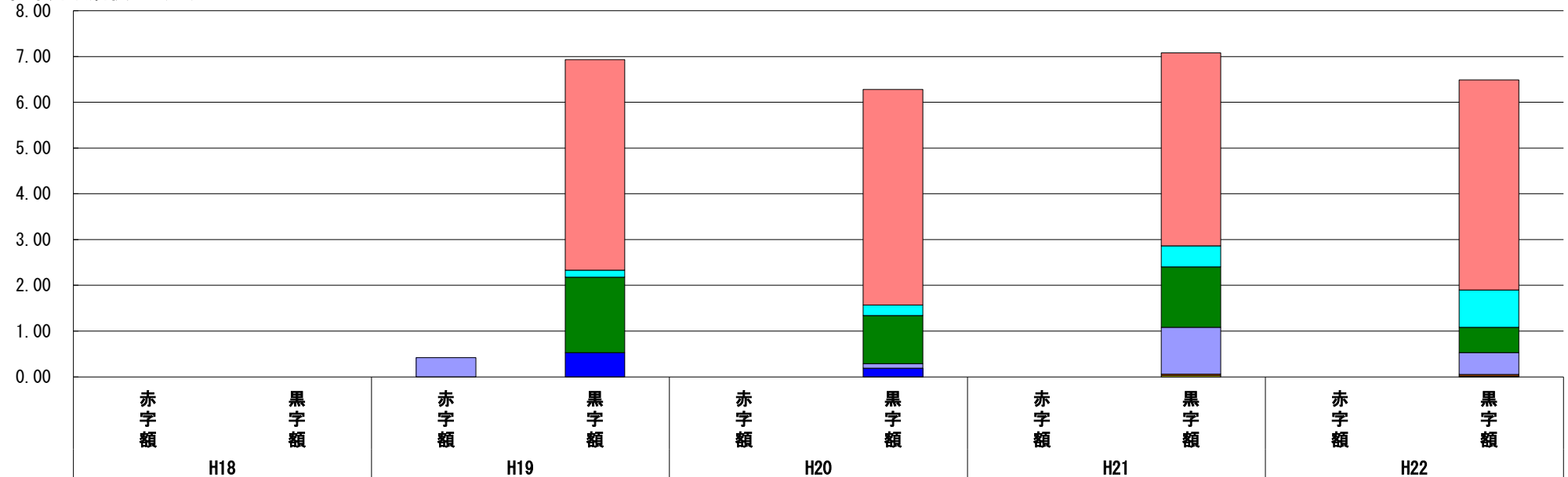
実質収支については、ほぼ同程度の金額で推移しており安定した財政運営ができたと考えられる。H21・H22では決算における剰余見込額を財政調整基金へそれぞれ積み立てたため、標準財政規模比も上がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.60	4.71	4.22	4.59
簡易上水道特別会計		-	0.15	0.23	0.46	0.82
介護保険特別会計事業勘定		-	1.65	1.05	1.32	0.55
国民健康保険特別会計事業勘定		-	▲ 0.42	0.10	1.02	0.48
下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.03	0.02
学校給食特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅資金貸付特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.53	0.19	0.00	0.00

分析欄

H19年度の国保特会は、収支不足を埋めるための国民健康保険事業基金が枯渇したため、10,174千円の赤字となった。また、共同事業拠出金に対し、交付金の額が低いため、財政悪化の原因となっている。
H20からは保険料改定により、黒字に転換しているが、今後も赤字を出さないよう健全な財政運営に努めていく。

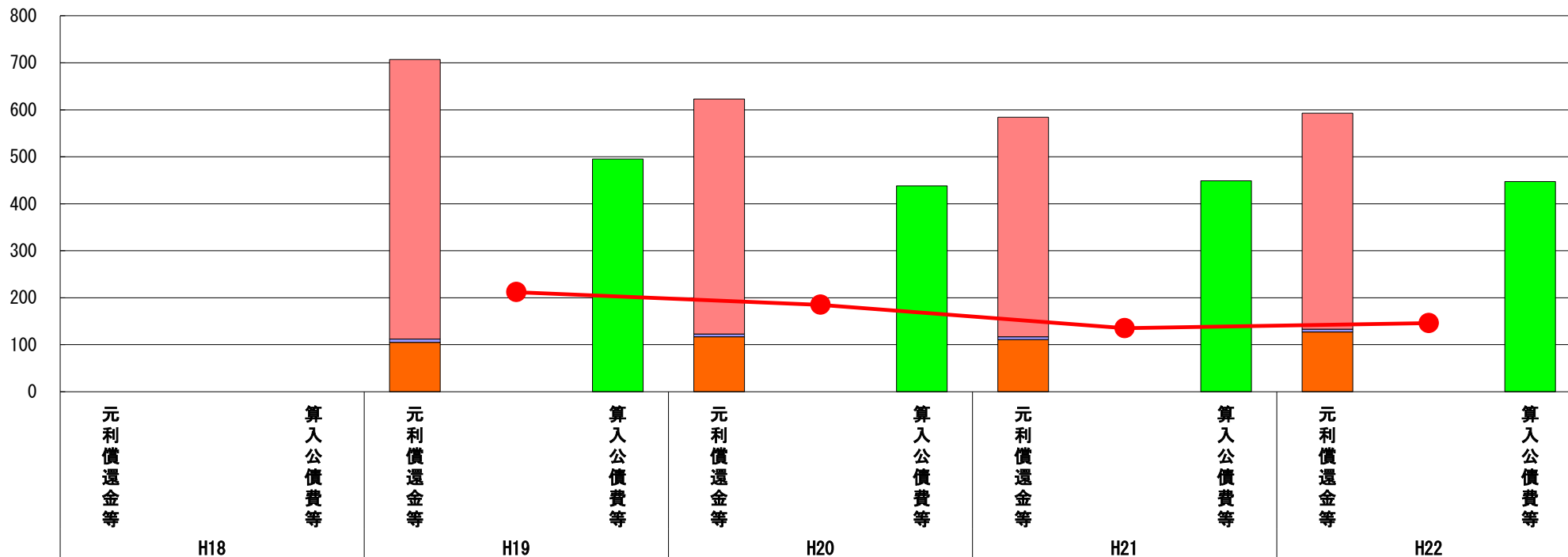
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	595	500	467	460	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	7	6	6	6	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	105	117	111	127	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	495	438	449	447	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	212	185	135	146	

分析欄

元利償還金では、H19からH20では地域改善対策特定事業債が大きく減額している。また、H20で地域総合整備事業債が償還完了となったため、H21でも大きく減額となっている。一方で、健全化計画により借り入れる起債は辺地債や臨時財政対策債など交付税措置が有利なものに限定しているため、算入公債費の割合が高く、実質公債費比率算定上の分子の上昇を抑えている。今後も借り入れと返済のバランスを考慮しながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

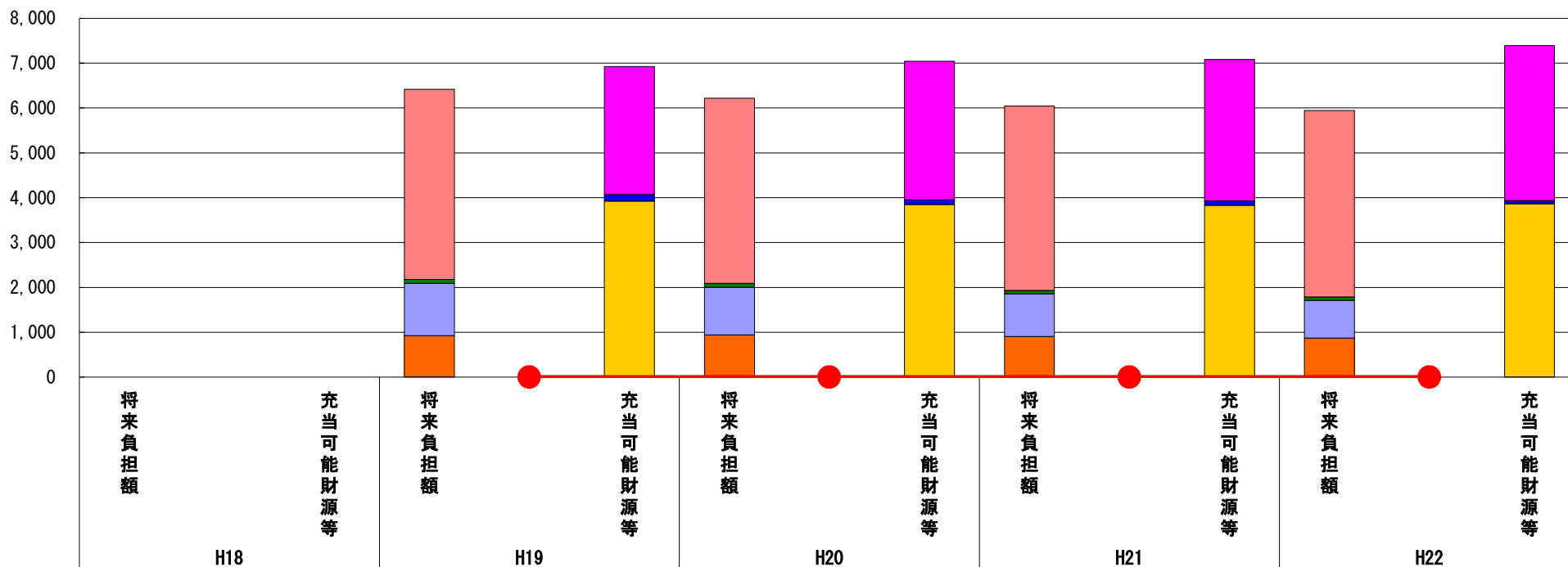
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,241	4,125	4,110	4,158	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	88	86	80	75	
	組合等負担等見込額	-	1,163	1,065	951	840	
	退職手当負担見込額	-	926	940	904	872	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,855	3,089	3,152	3,457	
	充当可能特定歳入	-	146	105	95	70	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,926	3,850	3,833	3,863	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 509	▲ 828	▲ 1,035	▲ 1,446	

分析欄

H19・H20で地方債残高が減少している点、基準財政需要額算入見込額の割合が高い点など、実質公債費比率(分子)と構造はほぼ同じになっている。また、充当基金残高が多いため、充当可能財源が将来負担額を超えている状況となっている。ただ、充当可能財源が多すぎるのも問題であるため、基金については、活用方法を十分検討し、計画的に取り崩していくなどの方策も必要と考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。